



# 寒川町財政推計について (令和6年度作成版)



## ～ 目次 ～

1	財政推計について	3
2	主要項目の推計値	8
3	財政推計結果（学校再編 B 案、庁舎更新なし）	14
4	財政推計結果（学校再編 D 案、庁舎更新なし）	18
5	財政推計結果（学校再編 B 案、庁舎更新あり）	22
6	財政推計結果（学校再編 B 案、庁舎更新あり）	26
7	財政推計結果のまとめ	30

# 1 財政推計について

## 1 - 1 財政推計の必要性と基本情報①

少子高齢化の進行や公共施設の老朽化対策など、今後、行財政需要がさらに増加することが見込まれるなか、町にとって喫緊の課題である学校再編・更新を進めていくにあたり、財政面での検討資料とするため、令和元年度作成の長期財政推計を全面的に見直しました。

この財政推計は、近年実績や本年度改定の町人口ビジョンの将来人口推計などを踏まえ、令和6（2024）年度から全ての学校更新が完了する予定の令和27（2045）年度までの22年間の決算ベース推計値に、同期間内に予定される、学校再編・更新費を含めた公共施設再編計画事業費を加えたものとなります。

なお、学校再編は、現在検討を進めているB案・D案で計画事業費等が異なるため、財政推計も2パターンを作成し、それぞれ推計レベルは「下位・中位・上位」の3パターン、さらに老朽化が進んでいる庁舎更新の有・無の2パターンを作成しました。

## 1 - 2 財政推計の必要性と基本情報②

### 推計レベルについて

今回の財政推計では、近年の決算状況などから標準的に得られると想定される歳入額を見込んだ「中位推計」を中心に、標準よりも歳入が少ない想定「下位推計」と、多い想定「上位推計」の合計3パターンの財政推計を作成しました。

その他、推計にあたっては次の点を考慮しています。

1. 景気動向や国の制度変更等の不確実な要素は除外しています。
2. 現行の税財政制度及び政策等が継続すると仮定して推計しています。
3. 内容や時期などが未確定である事業は推計に含めていません。

※当資料に記載している金額や割合は、表示単位未満を四捨五入しているため合計や構成比が一致しないことがあります。

## 1 - 3 実際の決算と財政推計で取り扱いが異なる点

財政推計は次のとおり取り扱っているため、歳入・歳出ともに実際の決算額より一定額少なく算定されています。将来に見込まれる事業費等を過少に推計しているわけではありません。

### ①新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策事業費【歳入・歳出】

特殊な臨時的要素であり、将来の財政推計値が過大に算定される要因となるため、歳入・歳出ともに除外して推計しています。

### ②財政調整基金の繰入金と繰越金【歳入】

歳入総額よりも歳出総額が超過する年度のみ、その歳入不足相当額について財政調整基金を取り崩して、歳入「繰入金」へ計上しています。この年度は、歳入総額と歳出総額が同額となるため、歳入歳出差引額（形式収支）が算定されず、翌年度の歳入「繰越金」も算定されません。

### ③財政調整基金への積立金【歳出】

財政調整基金の積立金は、繰越金が算定された年度のみ、その1/2の額を歳出「積立金」へ計上する取り扱いとしています。

# 1 - 4 近年動向を踏まえた財政推計

近年の町の決算実績は、感染症の落ち着きに伴う社会・経済活動の正常化とあわせ、物価高騰の影響などもあり、歳入・歳出ともに増加傾向となっています。現財政推計と決算の比較では、感染症が発生した令和2年度頃から乖離が生じ、令和5年度は歳入で74億円、歳出で54億円と大きく乖離しており、このような近年動向も踏まえて、新たな財政推計を作成しています。

### 歳入 平成30年度～令和5年度 財政推計と決算の比較



### 歳出 平成30年度～令和5年度 財政推計と決算の比較



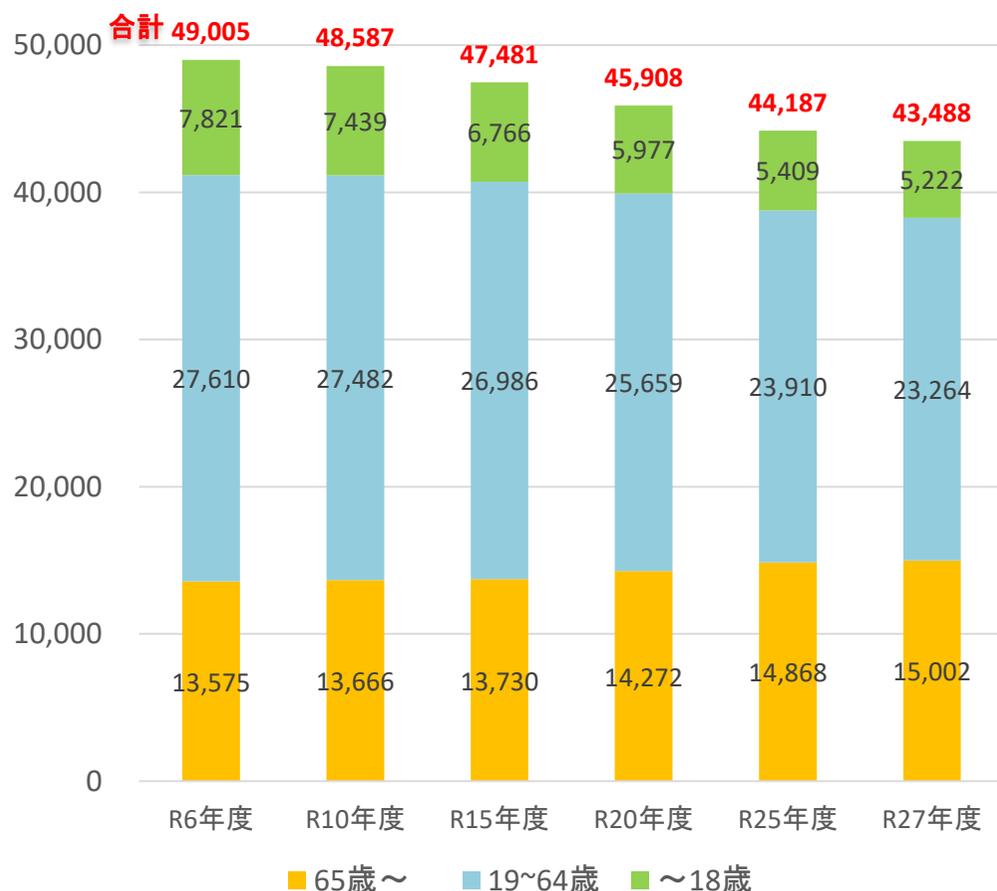
## 2 主要項目の推計値

## 2-1 将来人口推計について

本年度改定の町人口ビジョンの将来人口推計では、令和6年度と財政推計終了時の令和27年度の比較で、0～18歳は2,599人減（△33.2%）、19～64歳は4,346人減（△15.7%）、65歳以上は1,427人増（10.5%）となり、合計で5,517人の減（△11.3%）となり、高齢化率は6.8%の増となっています。

（単位：人）

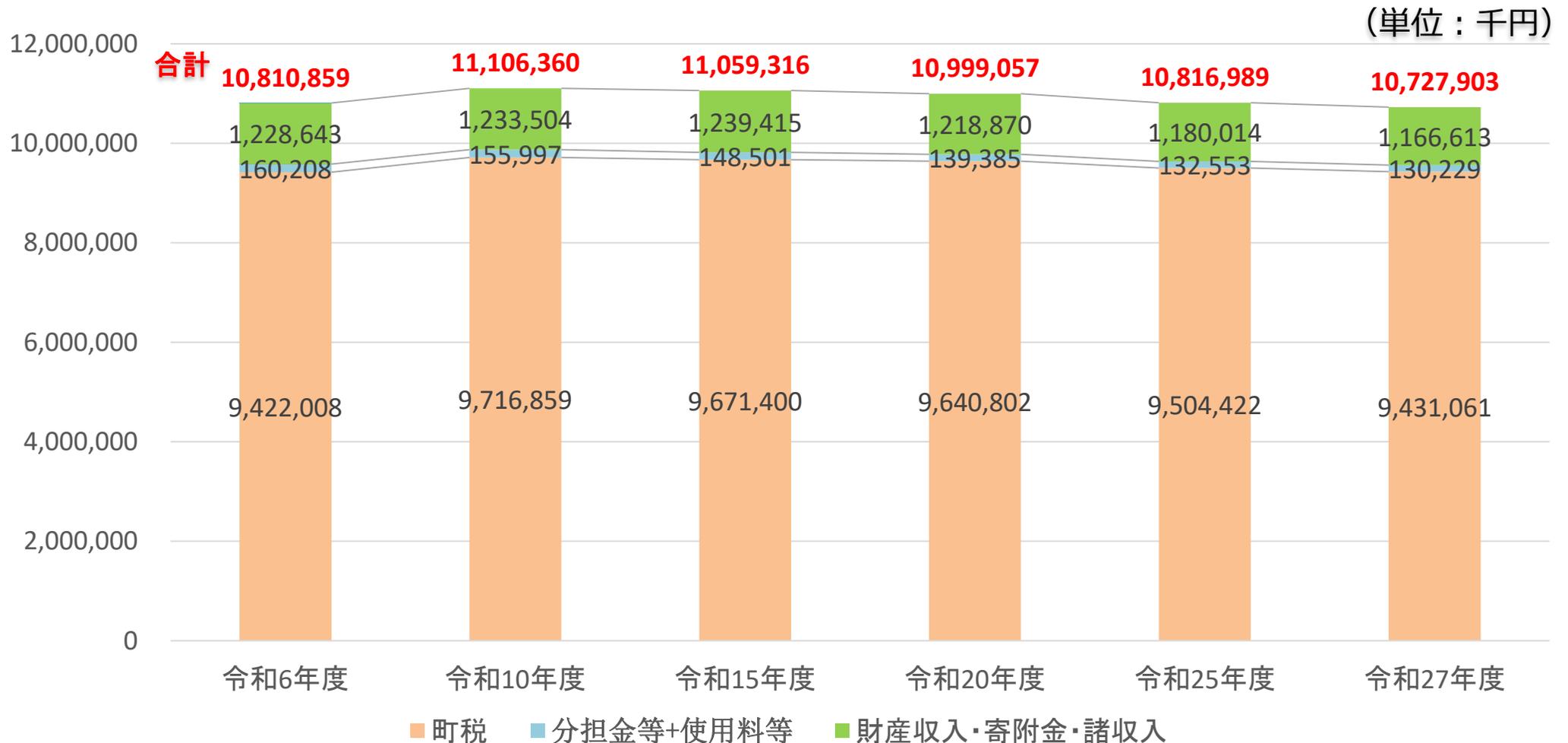
将来人口推計(町人口ビジョンより)



	R6年度	R27年度	比較
0～18歳	7,821	5,222	△2,599
19～64歳	27,610	23,264	△4,346
65歳～ (高齢化率)	13,575 (27.7%)	15,002 (34.5%)	1,427 (6.8%)
計	49,005	43,488	△5,517

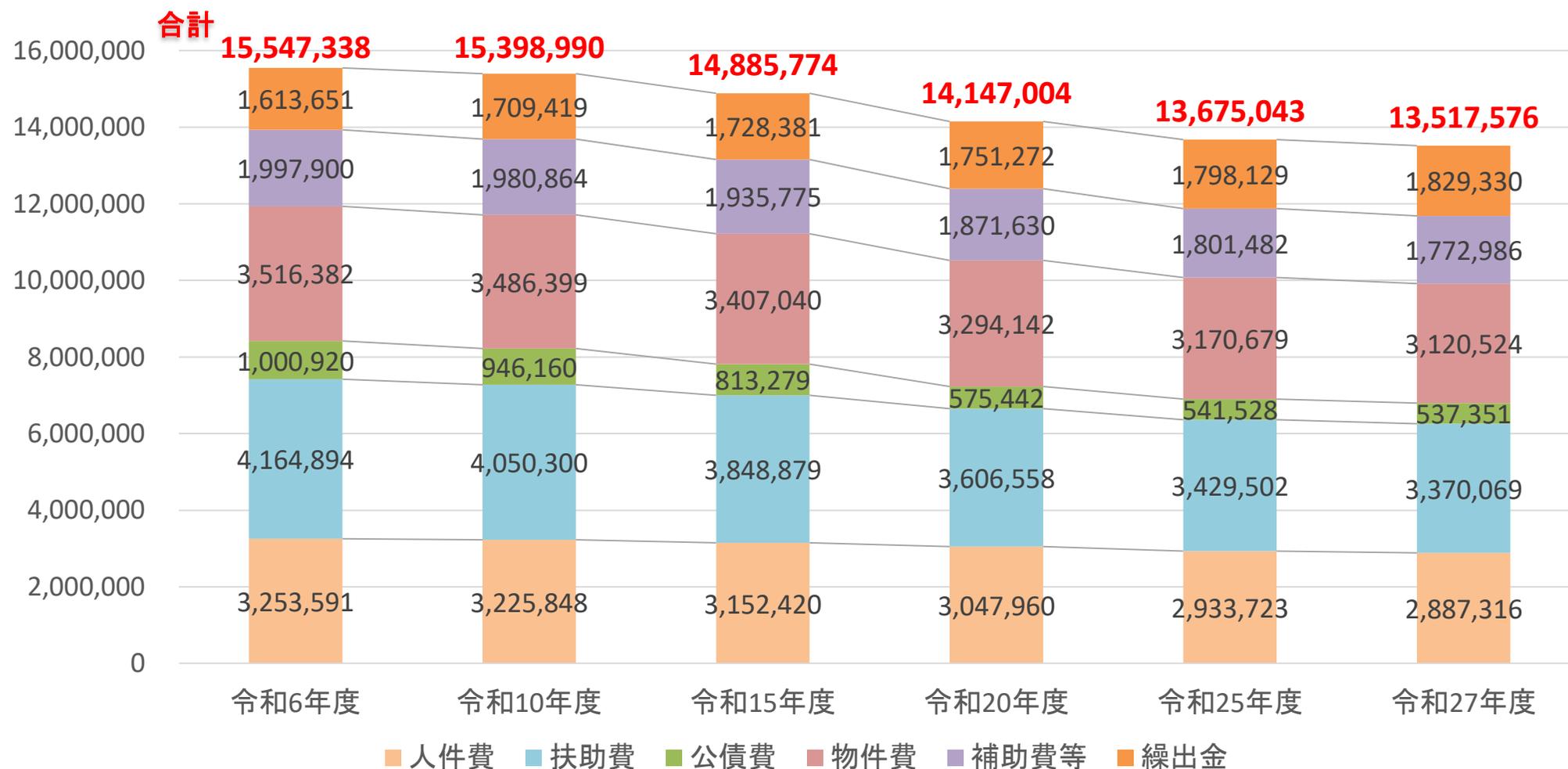
## 2-2 歳入の自主財源の推計について（再編事業費を加える前）

歳入のうち、行政活動の自主性と安定性の確保につながる自主財源のうち、約9割を占める町税は、近年の収入状況や過去傾向のほか、田端西地区の増収見込み等を踏まえて推計した結果、令和10年度頃まで増加傾向となりますが、その後は、人口の減少に伴い税収も減少していく結果となりました。



## 2-3 歳出の主要科目の推計について（再編事業費を加える前）

歳出の主要科目では、人口が減少することによって多くの科目が減少傾向となり、特に子ども関連が6割を占めている『扶助費』は大きく減少する結果となった一方、高齢者人口の増に伴い、後期高齢者医療事業・介護保険事業特別会計に対する『繰出金』は増加する結果となりました。



## 2-4 公共施設再編事業費（学校再編B案・D案の違い）

公共施設再編事業費は、学校再編・更新費を含めた最新の予定事業費を反映しています。なお、学校再編B案・D案の主な違いは次のとおりです。

B案（予定）	D案（予定）																								
<ul style="list-style-type: none"> <li>学校再編内容の主な違い 除却：一之宮小・<b>東中</b> 売却：一之宮小用地</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校再編内容の主な違い 除却：一之宮小・<b>寒中</b> 売却：一之宮小用地・<b>寒中用地</b></li> </ul>																								
<ul style="list-style-type: none"> <li>予定事業費及び財源内訳（学校再編以外も含む） <table border="0"> <tr><td>事業費総額</td><td>35,301,486千円</td></tr> <tr><td>国支出金</td><td>11,694,731千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>65,573千円</td></tr> <tr><td>その他特財</td><td>315,931千円</td></tr> <tr><td>町債</td><td>20,147,800千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>3,077,451千円</td></tr> </table> </li> </ul>	事業費総額	35,301,486千円	国支出金	11,694,731千円	県支出金	65,573千円	その他特財	315,931千円	町債	20,147,800千円	一般財源	3,077,451千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>予定事業費及び財源内訳（学校再編以外も含む） <table border="0"> <tr><td>事業費総額</td><td>35,927,220千円</td></tr> <tr><td>国支出金</td><td>12,105,783千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>65,573千円</td></tr> <tr><td>その他特財</td><td>315,931千円</td></tr> <tr><td>町債</td><td>20,360,200千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>3,079,733千円</td></tr> </table> </li> </ul>	事業費総額	35,927,220千円	国支出金	12,105,783千円	県支出金	65,573千円	その他特財	315,931千円	町債	20,360,200千円	一般財源	3,079,733千円
事業費総額	35,301,486千円																								
国支出金	11,694,731千円																								
県支出金	65,573千円																								
その他特財	315,931千円																								
町債	20,147,800千円																								
一般財源	3,077,451千円																								
事業費総額	35,927,220千円																								
国支出金	12,105,783千円																								
県支出金	65,573千円																								
その他特財	315,931千円																								
町債	20,360,200千円																								
一般財源	3,079,733千円																								
<ul style="list-style-type: none"> <li>用地売却見込額 R21：一之宮小用地売却 3,095,419千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>用地売却見込額 R21：一之宮小用地売却 3,095,419千円 <b>R26：寒中用地売却 3,601,368千円</b></li> </ul>																								
<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校の更新年度と更新事業費 <table border="0"> <tr><td>R15：旭小学校</td><td>3,903,665千円</td></tr> <tr><td>R16：南小学校</td><td>6,523,744千円</td></tr> <tr><td>R19：寒川小学校</td><td>4,049,773千円</td></tr> <tr><td><b>R21：寒川中学校</b></td><td><b>5,008,942千円</b></td></tr> <tr><td>R24：小谷小学校</td><td>4,401,492千円</td></tr> <tr><td>R26：旭が丘中学校</td><td>4,980,933千円</td></tr> </table> </li> </ul>	R15：旭小学校	3,903,665千円	R16：南小学校	6,523,744千円	R19：寒川小学校	4,049,773千円	<b>R21：寒川中学校</b>	<b>5,008,942千円</b>	R24：小谷小学校	4,401,492千円	R26：旭が丘中学校	4,980,933千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校の更新年度と更新事業費 <table border="0"> <tr><td>R15：旭小学校</td><td>3,903,665千円</td></tr> <tr><td>R16：南小学校</td><td>6,523,744千円</td></tr> <tr><td>R19：寒川小学校</td><td>4,049,773千円</td></tr> <tr><td><b>R21：東中学校</b></td><td><b>5,900,403千円</b></td></tr> <tr><td>R24：小谷小学校</td><td>4,401,492千円</td></tr> <tr><td>R26：旭が丘中学校</td><td>4,980,933千円</td></tr> </table> </li> </ul>	R15：旭小学校	3,903,665千円	R16：南小学校	6,523,744千円	R19：寒川小学校	4,049,773千円	<b>R21：東中学校</b>	<b>5,900,403千円</b>	R24：小谷小学校	4,401,492千円	R26：旭が丘中学校	4,980,933千円
R15：旭小学校	3,903,665千円																								
R16：南小学校	6,523,744千円																								
R19：寒川小学校	4,049,773千円																								
<b>R21：寒川中学校</b>	<b>5,008,942千円</b>																								
R24：小谷小学校	4,401,492千円																								
R26：旭が丘中学校	4,980,933千円																								
R15：旭小学校	3,903,665千円																								
R16：南小学校	6,523,744千円																								
R19：寒川小学校	4,049,773千円																								
<b>R21：東中学校</b>	<b>5,900,403千円</b>																								
R24：小谷小学校	4,401,492千円																								
R26：旭が丘中学校	4,980,933千円																								

## 2 - 5 役場庁舎更新費の取り扱い

役場庁舎は建築からおよそ50年が経過し老朽化が進んでいる状況から、近い将来、本格的に更新の検討が必要になること、更新にあたっては過大な事業費が見込まれ、財政推計結果に影響が生じることから、学校再編B案・D案に加え、庁舎更新費の有・無の財政推計を作成しました。

**※庁舎更新内容は未定のため、現在と同規模の条件で財政推計に加えています。**

延床面積 7,015.3m<sup>2</sup> (現庁舎と同じ面積で算定)

※本庁舎+分庁舎+別館+東分庁舎+現業棟

建設単価 487,576円

※建築着工統計2023、公務用建物の工事契約額より

更新費 4,104,591千円 (うち町債3,817,200千円)

更新時期 令和17年度 (2035年度)

※時期未定のため、学校更新のない年度に計上

# 3 財政推計結果

- 学校再編B案
- 庁舎更新なし

## 【参考】各推計値の説明

- 歳入・歳出総額：財政推計期間中（22年間）の歳入・歳出総額の合計
- 財政調整基金残高：町の貯金残高（町の適正残高は20億円）
- 公債費残高：町の借金残高
- 将来負担比率：借金残高を財政規模から算定する指標  
※高いほど将来の財政を圧迫する
- 実質公債費比率：年間の借金返済額を財政規模から算定する指標  
※高いほど財政の弾力性が低下する

### 3-1 財政推計結果（学校再編B案・庁舎更新なし）

公共施設再編事業費を含めた、推計終了時点の令和27年度推計結果

（単位：千円）

No.	区分（各R27時点）	下位推計	中位推計	上位推計
1	歳入総額（22年間計）	408,664,849	409,411,273	412,243,457
2	歳出総額（22年間計）	401,515,605	401,764,413	402,648,038
3	財政調整基金残高 ※推計期間中の最低残高 およびその年度	3,613,427 708,755 R20年度	4,774,801 1,773,940 R20年度	6,793,492 2,938,967 R16年度
4	公債費残高		14,641,346	
5	公債費（年間償還額）		1,442,783	
6	将来負担比率		73.1%	
7	実質公債費比率		7.9%	

※No.6.7は令和5年度決算ベースの参考値です。

※公共施設再編事業費を含む普通建設事業（投資的経費）は、いずれの推計レベルも同額で算定しているため、No.4～7の各推計値は同額・同率となります。

## 3-2 財政推計結果（学校再編B案・庁舎更新なし）

推計期間終了時の令和27年度時点の財政調整基金残高のうち、適正残高20億円を残し、それ以上を全額活用した場合のシミュレーション結果と令和5年度決算比較

（単位：千円）

No.	区分（各R27時点）	下位推計	中位推計	上位推計
1	基金投入可能額	1,613,427	2,774,801	4,793,492
2	公債費残高 R5比較（7,262,706）	13,027,919 +5,765,213	11,866,546 +4,603,840	9,847,854 +2,585,148
3	公債費（年間償還額） R5比較（1,033,340）	1,283,793 +250,453	1,169,349 +136,009	970,424 △62,916
4	将来負担比率 R5比較（△1.6%）	56.7% +58.3%	45.0% +46.6%	24.6% +26.2%
5	実質公債費比率 R4比較（3.3%）	6.2% +2.9%	5.0% +1.7%	3.0% △0.3%

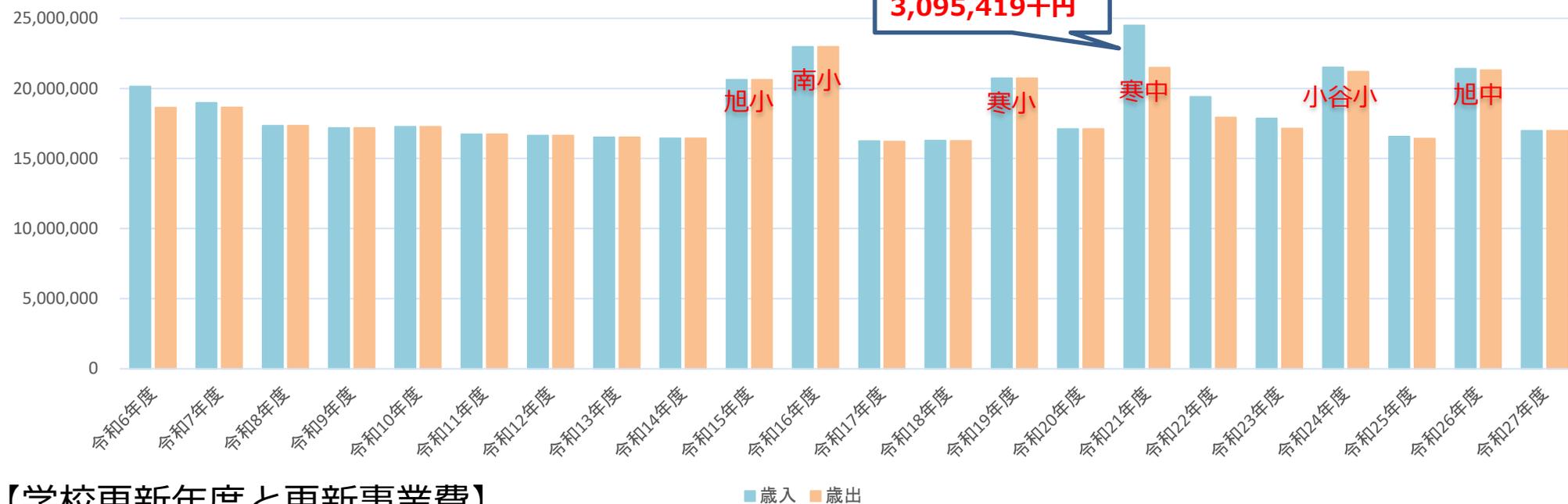
※No.5は、令和5年度個別要因として、学校給食センター建設に係る初年度即納金の影響で、6.4%と過大に算定されているため、令和4年度決算値との比較を掲載しています。

### 3-3 財政推計結果（学校再編B案・庁舎更新なし）

令和6年度から令和27年度の歳入・歳出総額（中位推計）

※歳入不足額を基金繰入で調整しているため歳入・歳出総額が同額となる年度がある。

（単位：千円）



#### 【学校更新年度と更新事業費】

- 令和15年度：旭小学校更新（3,903,665千円）
- 令和16年度：南小学校更新（6,523,744千円）
- 令和19年度：寒川小学校更新（4,049,773千円）
- 令和21年度：寒川中学校更新（5,008,942千円）
- 令和24年度：小谷小学校更新（4,401,492千円）
- 令和26年度：旭が丘中学校更新（4,980,933千円）

# 4 財政推計結果

- 学校再編D案
- 庁舎更新なし

## 【参考】各推計値の説明

- 歳入・歳出総額：財政推計期間中（22年間）の歳入・歳出総額の合計
- 財政調整基金残高：町の貯金残高（町の適正残高は20億円）
- 公債費残高：町の借金残高
- 将来負担比率：借金残高を財政規模から算定する指標  
※高いほど将来の財政を圧迫する
- 実質公債費比率：年間の借金返済額を財政規模から算定する指標  
※高いほど財政の弾力性が低下する

## 4 - 1 財政推計結果（学校再編D案・庁舎更新なし）

公共施設再編事業費を含めた、推計終了時点の令和27年度推計結果

（単位：千円）

No.	区分（各R27時点）	下位推計	中位推計	上位推計
1	歳入総額（22年間計）	416,358,857	417,102,095	419,794,549
2	歳出総額（22年間計）	404,179,390	404,423,788	405,255,042
3	財政調整基金残高 ※推計期間中の最低残高 およびその年度	5,228,622 644,616 R20年度	6,379,952 1,709,801 R20年度	8,381,260 2,931,913 R16年度
4	公債費残高		14,726,454	
5	公債費（年間償還額）		1,465,420	
6	将来負担比率		73.9%	
7	実質公債費比率		8.1%	

※No.6.7は令和5年度決算ベースの参考値です。

※公共施設再編事業費を含む普通建設事業（投資的経費）は、いずれの推計レベルも同額で算定しているため、No.4～7の各推計値は同額・同率となります。

## 4-2 財政推計結果（学校再編D案・庁舎更新なし）

推計期間終了時の令和27年度時点の財政調整基金残高のうち、適正残高20億円を残し、それ以上を全額活用した場合のシミュレーション結果と令和5年度決算比較

（単位：千円）

No	区分(各R27時点)	下位推計	中位推計	上位推計
1	基金投入可能額	3,228,622	4,379,952	6,381,260
2	公債費残高 R5比較 (7,262,706)	11,497,832 +4,235,126	10,346,502 +3,083,796	8,345,195 +1,082,489
3	公債費（年間償還額） R5比較 (1,033,340)	1,144,142 +110,802	1,029,573 △3,767	830,425 △202,915
4	将来負担比率 R5比較 (△1.6%)	41.3% +42.9%	29.6% +31.2%	9.3% +10.9%
5	実質公債費比率 R4比較 (3.3%)	4.8% +1.5%	3.6% +0.3%	1.5% △1.8%

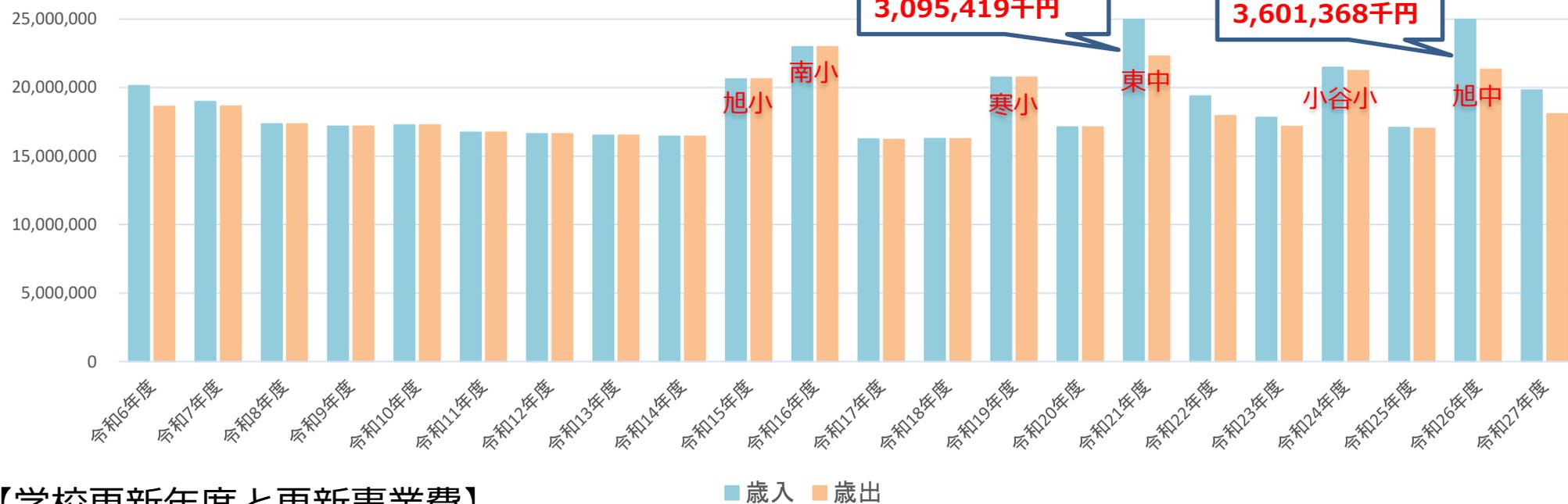
※No.5は、令和5年度個別要因として、学校給食センター建設に係る初年度即納金の影響で、6.4%と過大に算定されているため、令和4年度決算値との比較を掲載しています。

## 4-3 財政推計結果（学校再編D案・庁舎更新なし）

令和6年度から令和27年度の歳入・歳出総額（中位推計）

※歳入不足額を基金繰入で調整しているため歳入・歳出総額が同額となる年度がある。

（単位：千円）



### 【学校更新年度と更新事業費】

令和15年度：旭小学校更新（3,903,665千円）

令和16年度：南小学校更新（6,523,744千円）

令和19年度：寒川小学校更新（4,049,773千円）

令和21年度：東中学校更新（5,900,403千円）

令和24年度：小谷小学校更新（4,401,492千円）

令和26年度：旭が丘中学校更新（4,980,933千円）

# 5 財政推計結果

- 学校再編 B 案
- 庁舎更新あり

## 【参考】各推計値の説明

- 歳入・歳出総額：財政推計期間中（22年間）の歳入・歳出総額の合計
- 財政調整基金残高：町の貯金残高（町の適正残高は20億円）
- 公債費残高：町の借金残高
- 将来負担比率：借金残高を財政規模から算定する指標  
※高いほど将来の財政を圧迫する
- 実質公債費比率：年間の借金返済額を財政規模から算定する指標  
※高いほど財政の弾力性が低下する

## 5 - 1 財政推計結果（学校再編B案・庁舎更新あり）

公共施設再編事業費を含めた、推計終了時点の令和27年度推計結果

（単位：千円）

No.	区分（各R27時点）	下位推計	中位推計	上位推計
1	歳入総額（22年間計）	412,364,261	412,915,618	414,106,573
2	歳出総額（22年間計）	406,789,719	406,973,504	407,370,490
3	財政調整基金残高 ※推計期間中の最低残高 およびその年度	1,369,163 251,078 R20年度	2,530,537 1,316,262 R20年度	4,730,537 2,810,272 R19年度
4	公債費残高		16,501,673	
5	公債費（年間償還額）		1,698,009	
6	将来負担比率		91.9%	
7	実質公債費比率		10.5%	

※No.6.7は令和5年度決算ベースの参考値です。

※公共施設再編事業費を含む普通建設事業（投資的経費）は、いずれの推計レベルも同額で算定しているため、No.4～7の各推計値は同額・同率となります。

## 5 - 2 財政推計結果（学校再編B案・庁舎更新あり）

推計期間終了時の令和27年度時点の財政調整基金残高のうち、適正残高20億円を残し、それ以上を全額活用した場合のシミュレーション結果と令和5年度決算比較

（単位：千円）

No.	区分（各R27時点）	下位推計	中位推計	上位推計
1	基金投入可能額	0	530,537	2,730,537
2	公債費残高 R5比較（7,262,706）	16,501,673 +9,238,967	15,971,136 +8,708,430	13,771,136 +6,508,430
3	公債費（年間償還額） R5比較（1,033,340）	1,698,009 +664,669	1,643,417 +610,077	1,417,039 +383,699
4	将来負担比率 R5比較（△1.6%）	91.9% +93.5%	86.5% +88.1%	64.3% +65.9%
5	実質公債費比率 R4比較（3.3%）	10.5% +7.2%	10.0% +6.7%	7.6% +4.3%

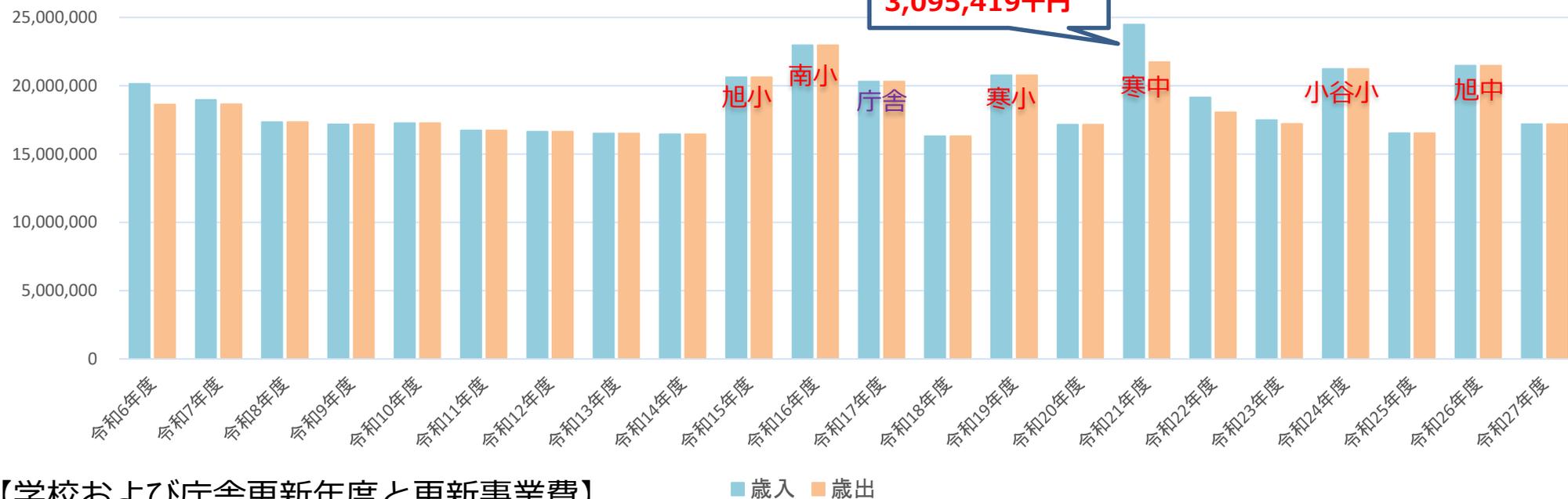
※No.5は、令和5年度個別要因として、学校給食センター建設に係る初年度即納金の影響で、6.4%と過大に算定されているため、令和4年度決算値との比較を掲載しています。

## 5-3 財政推計結果（学校再編B案・庁舎更新あり）

令和6年度から令和27年度の歳入・歳出総額（中位推計）

※歳入不足額を基金繰入で調整しているため歳入・歳出総額が同額となる年度がある。

（単位：千円）



### 【学校および庁舎更新年度と更新事業費】

- 令和15年度：旭小学校更新（3,903,665千円）
- 令和16年度：南小学校更新（6,523,744千円）
- 令和17年度：庁舎更新（4,104,591千円）
- 令和19年度：寒川小学校更新（4,049,773千円）
- 令和21年度：寒川中学校更新（5,008,942千円）
- 令和24年度：小谷小学校更新（4,401,492千円）
- 令和26年度：旭が丘中学校更新（4,980,933千円）

# 6 財政推計結果

- 学校再編D案
- 庁舎更新あり

## 【参考】各推計値の説明

- 歳入・歳出総額：財政推計期間中（22年間）の歳入・歳出総額の合計
- 財政調整基金残高：町の貯金残高（町の適正残高は20億円）
- 公債費残高：町の借金残高
- 将来負担比率：借金残高を財政規模から算定する指標  
※高いほど将来の財政を圧迫する
- 実質公債費比率：年間の借金返済額を財政規模から算定する指標  
※高いほど財政の弾力性が低下する

## 6-1 財政推計結果（学校再編D案・庁舎更新あり）

公共施設再編事業費を含めた、推計終了時点の令和27年度推計結果

（単位：千円）

No.	区分（各R27時点）	下位推計	中位推計	上位推計
1	歳入総額（22年間計）	419,570,991	420,130,687	421,606,483
2	歳出総額（22年間計）	409,423,521	409,608,699	410,050,631
3	財政調整基金残高 ※推計期間中の最低残高 およびその年度	3,381,687 186,938 R20年度	4,538,901 1,252,122 R20年度	6,588,901 2,752,122 R20年度
4	公債費残高	16,586,781		
5	公債費（年間償還額）	1,720,646		
6	将来負担比率	92.8%		
7	実質公債費比率	10.8%		

※No.6.7は令和5年度決算ベースの参考値です。

※公共施設再編事業費を含む普通建設事業（投資的経費）は、いずれの推計レベルも同額で算定しているため、No.4～7の各推計値は同額・同率となります。

## 6-2 財政推計結果（学校再編D案・庁舎更新あり）

推計期間終了時の令和27年度時点の財政調整基金残高のうち、適正残高20億円を残し、それ以上を全額活用した場合のシミュレーション結果と令和5年度決算比較

（単位：千円）

No.	区分（各R27時点）	下位推計	中位推計	上位推計
1	基金投入可能額	1,381,687	2,538,901	4,588,901
2	公債費残高 R5比較（7,262,706）	15,205,094 +7,942,388	14,047,880 +6,785,174	11,997,880 +4,735,174
3	公債費（年間償還額） R5比較（1,033,340）	1,577,315 +543,975	1,457,271 +423,931	1,244,612 +211,272
4	将来負担比率 R5比較（△1.6%）	78.8% +80.4%	67.1% +68.7%	46.3% +47.9%
5	実質公債費比率 R4比較（3.3%）	9.3% +6.0%	8.0% +4.7%	5.8% +2.5%

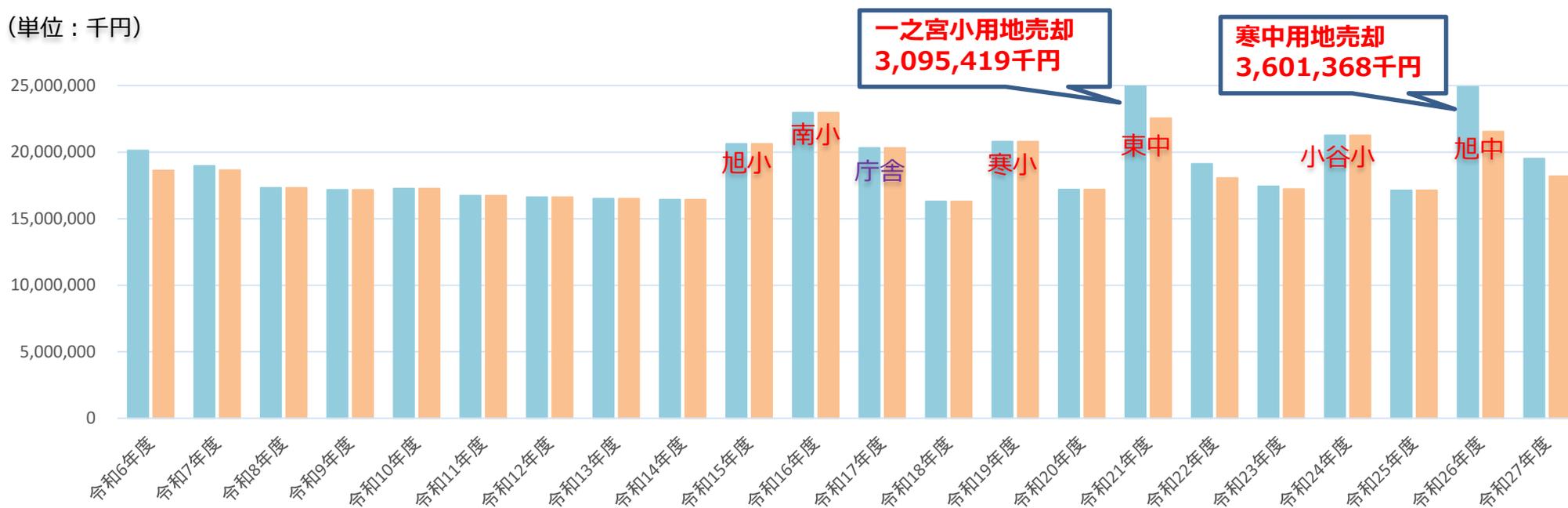
※No.5は、令和5年度個別要因として、学校給食センター建設に係る初年度即納金の影響で、6.4%と過大に算定されているため、令和4年度決算値との比較を掲載しています。

## 6-3 財政推計結果（学校再編D案・庁舎更新あり）

令和6年度から令和27年度の歳入・歳出総額（中位推計）

※歳入不足額を基金繰入で調整しているため歳入・歳出総額が同額となる年度がある。

（単位：千円）



### 【学校および庁舎更新年度と更新事業費】

■ 歳入 ■ 歳出

令和15年度：旭小学校更新（3,903,665千円）

令和17年度：庁舎更新（4,104,591千円）

令和16年度：南小学校更新（6,523,744千円）

令和19年度：寒川小学校更新（4,049,773千円）

令和21年度：東中学校更新（5,900,403千円）

令和24年度：小谷小学校更新（4,401,492千円）

令和26年度：旭が丘中学校更新（4,980,933千円）

# 7 財政推計結果のまとめ

## 7-1 財政推計結果のまとめ（B案・D案、庁舎更新なし）

下位推計	中位推計	上位推計
<p>推計期間中の一部年度において、財政調整基金残高が大きく減少する時期があり、<u>非常に厳しい財政運営</u>が求められる。</p>	<p>推計期間中の一部年度において、財政調整基金残高が適正規模20億円を下回り、公債費残高も増加するため、<u>厳しい財政運営</u>が求められる。</p>	<p>推計期間中は財政調整基金残高の適正規模20億円以上をキープでき、<u>今と大きく変わらない財政運営</u>が可能と考えられる。なお、公債費残高は増加することに留意する必要がある。</p>

### ※学校再編 B案とD案の推計結果

下位・中位・上位のいずれの推計レベルでも、寒川中学校の用地売却収入36億円が得られるD案は、B案よりも財政状況が改善する結果となります。

## 7-2 財政推計結果のまとめ（B案・D案、庁舎更新あり）

下位推計	中位推計	上位推計
<p>推計期間中の一部年度において、財政調整基金残高がほぼ枯渇する時期があり、公債費残高も大きく増加するため、<u>財政運営に支障が生じる</u>可能性が非常に高い。</p>	<p>推計期間中の一部年度において、財政調整基金残高が適正規模20億円を下回り、公債費残高も大きく増加するため、<u>非常に厳しい財政運営</u>が求められる。</p>	<p>推計期間中は財政調整基金残高の適正規模20億円以上をキープできるが、公債費残高は大きく増加するため、<u>厳しい財政運営</u>が求められる。</p>

### ※学校再編 B案とD案の推計結果

下位・中位・上位のいずれの推計レベルでも、寒川中学校の用地売却収入36億円が得られるD案は、B案よりも財政状況が改善する結果となります。

## 財政の健全性（中位推計比較）



令和27年度時点 各推計値 ※基金投入後	D案 庁舎なし	B案 庁舎なし	D案 庁舎あり	B案 庁舎あり
公債費残高 R5比較 (7,262,706)	10,346,502 +3,083,796	11,866,546 +4,603,840	14,047,880 +6,785,174	15,971,136 +8,708,430
公債費（償還額） R5比較 (1,033,340)	1,029,573 △3,767	1,169,349 +136,009	1,457,271 +423,931	1,643,417 +610,077
将来負担比率 R5比較 (△1.6%)	29.6% +31.2%	45.0% +46.6%	67.1% +68.7%	86.5% +88.1%
実質公債費比率 R4比較 (3.3%)	3.6% +0.3%	5.0% +1.7%	8.0% +4.7%	10.0% +6.7%

## 7-4 将来の公債費（償還額）にかかる留意事項

全ての学校更新を12年間で行うこと、同期間に庁舎更新も見込まれることで、財政推計後の令和29年度から令和34年度に全ての償還が重なり、年間償還額は庁舎更新なしで16億円（R5比+6億円）、庁舎更新ありで18億円（R5比+8億円）まで拡大します。基金投入で一定の減額は可能ですが、財政状況の厳しいB案・庁舎更新ありでは、減額効果は年0.5億円程度と少なく、ケースによっては、将来に高額な公債費の支払いが必要となってきます。



※令和21年度に更新する学校について、B案は寒川中学校、D案は東中学校となります。

※庁舎更新時期は未定のため、学校再編のない令和17年度に仮計上しています。

## 7-5 将来の健全財政を維持するための取り組み

財政推計結果から、安定した町税収入が見込まれ、健全な財政状況が期待できるものの、今後の経済状況や人口動態には十分注意する必要があります。また、令和15年度以降は学校や庁舎更新などに伴う公債費（償還額）が大きく増加することで、非常に厳しい行財政運営となることが予想されます。

★次の取り組みにより、事業費の抑制や事務・事業の効率化・最適化を図り、持続可能な行財政運営に努めていく必要があります。

- ① 財政推計の定期的な見直しと、見直し結果を踏まえた事業の再検討
  - ② P F I 事業等による、民間資金・経営能力等の活用
  - ③ 公共施設の複合化・集約化による運営費や後年度更新費の抑制
  - ④ 既存の町有財産の売却やさらなる有効活用
  - ⑤ 既存事業等の見直しと事業スクラップの徹底
  - ⑥ 財政状況等を踏まえた町債借入と将来負担の抑制
- など